

令和5年度 第3回豊田市商業振興委員会

【日 時】 令和5年10月24日（火）午後2時から

【場 所】 豊田市役所南庁舎 南52会議室

【出席者】 <委員>

脇田 弘久〔愛知学院大学商学部 教授〕
松永 郁也〔豊田商工会議所 常議員〕
井口 貴視〔豊田信用金庫 中小企業診断士〕
元岡 征志〔シー・プロジェクト 代表中小企業診断士／社会福祉士〕
新田 都子〔高岡地域消費者グループ 代表〕
山本奈津子〔藤岡商工会 女性部 部長〕
山内由美子〔とよた下町おかみさん会 令和4年度会長〕
杉山 裕貴〔市民公募〕

(計8名)

<事務局>

西脇 委千弘〔豊田市産業部部長〕
脇迫 博文〔豊田市産業部商工振興室長〕
酒井 一裕〔豊田市産業部商業観光課課長〕
柴田 優貴〔豊田市産業部商業観光課副課長〕
内川 哲雄〔豊田市産業部商業観光課担当長〕
谷口 元〔豊田市産業部商業観光課担当長〕
棚野 翔〔豊田市産業部商業観光課主査〕
長谷川 拓海〔豊田市産業部商業観光課主事〕

【欠席者】 なし

【傍聴者】 なし

【次第】

- 1 開会
- 2 産業部長あいさつ
- 3 委員長あいさつ
- 4 本日の審議スケジュール等について
- 5 豊田市商業活性化プランに関する報告・意見交換
- 6 その他

【会議録（要約）】

5 豊田市商業活性化プランに関する報告・意見交換

・商業活性化プラン策定業務について

商業観光課より説明を行った

・商業活性化プラン（2021～2024）の進捗報告

商業観光課より説明を行い、委員から意見を聴取した。

委員

山村地域の買い物環境整備の方針を再検討するという話があったが、具体的にはどのような事を考えているのか。

事務局

現在の買い物環境改善の事業は、事業者支援と考えている。買い物環境改善に取り組む事業者のスタートアップを支援し、事業が軌道に乗ったところで自立してもらいたいという思いがある。しかし、山村地域の人口減少や過疎化により、売上げが減少し、黒字化が難しい。そのような状況のなかで、これまで通り事業者支援として買い物環境改善に取り組むのか、消費者支援として考えていくのかを整理していきたいと考えている。

委員

昔は移動図書というものがあり、地域の状況を確認していた。現在はどのような取組みはあるか。

事務局

メグリアが移動販売を行っている。

委員

メグリアは田舎の方には行かないと聞いた。

事務局

稲武地区以外では移動販売をしている。

委員

過疎地域での移動販売が商売として成り立たないのであれば、福祉の面が強いと感じた。これから再検討するという事で、買い物環境が向上すると良いと思っている。

事務局

消費者の生活を守るという事で福祉的な要素が大きくなっていく。商業観光課だけではなく、福祉部局との連携も模索していく。

委員

私たちの商店街も商店街リーダー育成事業の支援を受けているが、リーダー研修となると参加者が少ない。自らの商売に役立つ内容の研修会や勉強会を行い、その参加者から商店街活動を担う若手を集めてみてはどうか。また、現状では商店街が単体で研修会を開催し、参加者を募集することは難しいため、商店街の枠を超えてリーダー育成に特化した研修会を開催してみたいか。研修会の開催にあたっては、業種ごとに参加できる時間帯が異なることにも留意してほしい。

委員長

商店街リーダー育成事業の実績が振るわない理由として、コロナの拡大が大きな要因であったとあるが、事務局の感覚としてその他の要因として捉えているものがあればお聞かせ願いたい。

事務局

コロナに関わらず、会員数の減少に起因する資金不足で事業を実施できないという声がある。一方で、コロナ禍や物価高を通して補助金を活用しようとする意識を持つ事業者が増えているという感覚はある。

委員

クラウドファンディングの実績はどのような案件だったのか。

事務局

米農家が自社販売を開始するにあたり貯蔵庫が必要であり、その資金をクラウドファンディングで集めるというもの。

委員

成果はどうだったか。

事務局

目標額には届かなかったが、その半分くらいの資金が集まった。

委員

成功例が積みあがっていくことで、挑戦する人も増えるのではないかと思う。

委員

人材育成事業になかなか手が上がらないという具体的な意見が資料にある。先ほどの話しでは、リーダー研修というタイトルよりは具体的なテーマ設定の方が参加者は増えるのではないかという意見があった。現状では、なぜ人材育成事業に手をあげる人がいないのかという分析が不十分であるように感じる。高齢化なのか、テーマ設定に魅力がないのかなど、その理由をしっかりと分析してほしい。クラウドファンディング事業についても同様に原因の分析が必要。

また、商工会が積極的に活動している地域がある。市が立案する商業活性化プランでは商工会はどのような位置づけになっているのか教えてほしい。

事務局

ご指摘のとおり、まだ十分な分析ができていない点が多い。今後、産業実態調査の中で商店街や事業者へのヒアリングを実施する。その際に人材育成事業を実施していない理由を明らかにしていきたい。クラウドファンディングについても新規創業者へのヒアリングのなかで聞き取っていきたい。

商工会や商工会議所については、プランに基づいて行う各種施策のなかで協力を要請する。

・産業実態調査アンケート結果（速報）の報告

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社より説明を行い、委員から意見を聴取した。

委員

中心市街地の活性化という視点で、今回の消費者調査の分析をしてもらいたい。また、事業者調査の速報にあるとおり、市の振興施策の知名度が低いところは反省しなければならない。別の設問では、経営等について相談する所が「特にない」と回答している方が3割以上となっており、そこが施策の知名度の低さの要因であるだろう。現状は相談内容によって相談先が商工会や金融機関、行政機

関と異なっている。何か一つ、総合相談窓口のようなところがあると良いのではないか。

委員

私も委員としてこの場にいなければこんなにも多くの支援施策があることを知らないと思う。私の周りの事業者には商工会議所を知らない人もいる。会議所よりも入りやすい窓口があるといいと思う。

委員

私もこの資料を見るまでは、こんなにも多くの支援施策があることを知らなかった。私の地域は商工会エリアになるが、商工会からはこんなに支援がある聞いたことがない。市と商工会、商工会議所の連携を強化してはどうか。

委員長

調査の回答者の年齢層を見ると40代、50代が半分くらい。項目によっては色濃く年齢ごとに回答が変わるものもある。今後もクロス集計をするにあたっては年齢層ごとに分析を行うなど、年齢層の偏りについては留意してほしい。また、施策については情報発信について検討の必要性を感じた。

委員

豊田市は男性の生産年齢人口が多いと思うので、その年代について分析してみても面白いと思う。

事務局

なにか気になる項目はあるか。

委員

需要については気になる。

委員

調査のなかで、事業拡大の意思のある人がいる。集めたデータをどの程度活用できるかはわからないが、事業拡大を考える事業者に施策の情報を届けるという使い方もある。

・次期商業活性化プランに関する意見交換

委員

人材育成事業は豊田市商業連合協同組合も利用できるのか。

事務局

利用できる。

委員

商業連合協同組合が人材育成事業の補助金を利用して、個人の事業主を集めて研修会というのもできるのか。

事務局

できる。

委員

現状、豊田市商業連合協同組合として事業ができていないので研修会を実施しても良いと思う。

買い物環境改善については、移動販売の採算が取れないのであれば、ネット注文をした際にかかる送料に対して補助をする方法もある。また、高齢者がインターネットを使えないというのであれば、そのサポートが必要となる。

事務局

現状の支援制度でも、移動販売のほかに宅配や買い物代行も支援できる。ただし、あくまでそれらを実施する事業者に対しての支援である。その他の買い物環境改善については、今後検討していく。

委員

移動販売ではなく、移動支援も検討してみてはどうか。

委員

商店街を担う人にも本業があり、商店街の仕事を十分に行うことができないために商店街活動が活性化しないのだと考えている。たとえば商業アドバイザー派遣制度を商店街にも適用することで、専門家が商店街活動を推進することはできないか。他にも副業人材や兼業人材を活用することは制度上可能なのか。

事務局

現状は、商店街に専門家や副業人材等を派遣する制度はない。

事務局

人材を派遣する制度を作ることもできるが、商店街の自主性も重視しているため、考えを整理する必要がある。商店街の力が弱ってきているため、商店街への支援の見直しも課題である。

委員

豊田市の商業アドバイザー派遣事業はどのような制度であったか。

事務局

商工会議所や商工会、豊田信用金庫が派遣先の事業者と専門家を推薦する制度。市は適当と認められるものについては専門家の謝金を負担する。

委員

愛知商店街組合連合会では、商店街が計画を策定する際の講師派遣をやっている。期間内に4、5回勉強会を実施する形式でやっているが、豊田市の場合は個別の事業者に対して派遣をするという制度か。

事務局

商業アドバイザー派遣は、個別の事業者に専門家を派遣する制度。商店街の計画策定では、事業機会拡大事業の補助金で費用の4割の補助がある。

委員

自分の娘に豊田市に大型商業施設を誘致しない理由を説明したらすごく感心していた。大型商業施設を誘致しないという方針は評価できる。

委員

商品券事業などの関心が低い点について、疑問に思う。

事務局

報道発表も行っており、市としては情報発信に努めている。事業者のなかにも関心がない層があるのかと思っている。

委員

自分のお店では PayPay や商品券事業に参加しているが、お客さんに案内をしても面倒だと言って関心のない人もいる。事業のPRはしっかりできていると

思うが、そもそも興味を持たないという人も一定数はいる。

事務局

改めての確認だが、施策の知名度は事業者へのアンケート結果である。

委員

そのことは理解しているが、事業者も一消費者として商品券などが目につかないのかという事。

事務局

自分の商売に紐づけをしない事業者もいるのではないか。

委員

私は市の施策を自分の事業に活用しようと思うが、高齢の事業者などは何とか売上げを上げようといった意識がない方も結構いる。そういう所は廃業していつてしまうのだが。

委員

豊田市の商業振興施策は補助金や専門家派遣などといった資金を肩代わりする支援が多い。個別の事業者と顧客との接点を創出することや情報発信ができるプラットフォームがあると良い。岡崎市の Oka-Biz や安城市の ABC のように相談機能だけではなく、事業者や顧客を結びつけるような機能があってもいいのかと改めて思った。

委員

先ほどの商品券の話だが、商品券は換金をするまでは現金が入ってこないため、その間の資金繰りに困ることがある。そのことで参加をしない事業者もいる。

委員

とよた割についても、換金までの期間があるので現金の調達に困ることがある。

委員

県の交付金についても、振込は1年先なので資金繰りに困る。

委員長

商業者に対する市民からの期待という部分で、先ほど地域貢献の話もあつた。非常に大きなテーマの中で従来の商業の枠とは相容れなかった分野の話まで含むようになっている。買い物環境の問題については、従来の商業の枠の中で考えていくものなのか福祉の面を含めて考えていく必要があるのかは非常に悩ましい。これからは従来の商業とは異なる複合的な枠組みで考えていく必要があるのかもしれない。